

議会だより

発行 日の出町議会
編集 議会だより編集委員会
〒190-0192 西多摩郡日の出町平井2780
TEL 042 (597) 0511
FAX 042 (597) 4369

平成30年度 平井中学校入学式



5月13日(日)議会町民懇談会を開催します
場所 ひのでグリーンプラザ
時間 午後1時より



皆様のご来場
をお待ちして
おります

日の出町「ひのでちゃん」

平成30年 第1回定例会

- ・議案審議 **PICK UP** 2P
- ・東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書 5P
- ・平成30年度予算案を審査 予算決算常任委員会の要旨 7P
- ・ **一般質問** 「町政を問う」 8人の議員 10P

◆ 3月定例会 議案審議 ◆

こんなことが決まりました。

3月定例会 2月28日～3月14日までの15日間

3月定例会議案

町長提出議案 24件
議員提出議案 2件
計 26件



日の出町「ひのでちゃん」

今号では、4つの議案を

Pick up

Pick up 1

平成29年度日の出町一般会計及び 各特別会計補正予算について

- (議案第13号) 平成29年度日の出町一般会計補正予算(第4号)
- (議案第14号) 平成29年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
- (議案第15号) 平成29年度日の出町下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- (議案第16号) 平成29年度日の出町介護保険特別会計補正予算(第3号)
- (議案第17号) 平成29年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

主な補正内容

(一般会計)

一般会計は、歳入歳出それぞれ3300万円を減額しました。

歳入 決算見込額の精査に伴う町税の各費目の増減、市町村総合交付金の増額、社会資本整備総合交付金、財政調整基金繰入金の減額のほか、各種事業の決算見込みに伴う増減額を計上するものです。

歳出 公定価格の改定に伴う保育所運営費の増額、サービス利用の増加に伴う障害福祉サービス費の増額、療養給付経費が減少したこと

に伴う国民健康保険特別会計繰出金の減額、財政調整基金積立金の増額が主なところ です。

(特別会計)

国民健康保険特別会計は、歳入歳出それぞれ1億4124万4000円を減額しました。

歳入 国庫負担金を3861万6000円、療養給付費等交付金を3103万円、他会計繰入金金を4008万5000円それぞれ減額するものです。

歳出 療養諸費を6465万5000円、共同事業拠出金を6362万5000円それぞれ減額するものです。

Pick up

2

国民健康保険制度の改正及び 税率の改定について

(議案第6号) 日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

主な改定内容

平成30年4月から、これまでの区市町村に加え、都道府県(東京都)も国民健康保険制度を担うことになりました。持続可能な社会保障制度の確立を図るため、日の出町国民健康保険税条例の一部を次のとおり改正するものです。

内訳		平成29年度	平成30年度	差
基礎(医療)賦課分	所得割	4.92%	5.04%	+0.12
	均等割	26,000円	28,200円	+2,200円
後期高齢者支援金等賦課分	所得割	1.48%	1.52%	+0.04
	均等割	9,300円	10,000円	+700円
介護納付金賦課分	所得割	1.33%	1.38%	+0.05
	均等割	11,000円	11,300円	+300円



議案審議の様子

Pick up

3

後期高齢者の医療の確保に関する法律の 改正に伴う規定の整備について

(議案第10号) 日の出町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

主な改定内容

国民健康保険法第116条の2の規定により住所地特例の適用を受け、従前の住所地の市町村の被保険者とされている者が、75歳到達等により後期高齢者医療に加入した場合には特例を引き継ぎ、従前の住所地の後期高齢者医療広域連合の被保険者とするものです。

Pick up

4

介護保険事業に要する費用に充てる 保険料額等の見直しに伴う改正について

(議案第11号) 日の出町介護保険条例の一部を改正する条例

主な改定内容

第5段階の保険料にあっては、年額6万2400円を年額6万6000円に改正するものです。



議 案 と 結 果

＜町長提出議案＞

○…賛成 ×…反対

番号	議 案 名	明	自	公	共	新	結 果
1	日の出町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準を定める条例	○	○	○	○	○	可決
2	日の出町工場立地法地域準則条例	○	○	○	○	○	可決
3	日の出町個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
4	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
5	日の出町非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
6	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	可決
7	日の出町国民健康保険財政調整基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
8	日の出町児童育成手当条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
9	日の出町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
10	日の出町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
11	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
12	日の出町指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
13	平成 29 年度日の出町一般会計補正予算（第 4 号）	○	○	○	○	○	可決
14	平成 29 年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	可決
15	平成 29 年度日の出町下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	可決
16	平成 29 年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	可決
17	平成 29 年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	可決
18	平成 30 年度日の出町一般会計予算	○	○	○	○	○	可決
19	平成 30 年度日の出町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	×	○	可決
20	平成 30 年度日の出町下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
21	平成 30 年度日の出町介護保険特別会計予算	○	○	○	×	○	可決
22	平成 30 年度日の出町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
23	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	○	○	○	○	○	可決
24	日の出町出産助成金支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決

＜議員提出議案＞

番号	議 案 名	明	自	公	共	新	結 果
1	日の出町議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	可決
2	東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書	×	○	○	×	○	可決

意見書

東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書

東京都は、平成30年第1回定例都議会において、「東京都受動喫煙防止に関する条例」を制定するとしている。

昨年9月に公表した「東京都受動喫煙防止条例（仮称）の基本的な考え方」では、施設ごとの規制範囲や罰則付きの条例を目指すこと等が示された。

受動喫煙防止対策は、都民の健康増進の観点はもとより、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会のホストシティの責務としてその対策を一層推進していくべきものである。

一方で、その対策は、様々な分野の経済活動や都民の暮らしに広く影響を及ぼすとともに、関係事業者の理解と協力があって、はじめて実効性が担保され、効果的な対策となるものである。

加えて、現在、国政において法制化の議論が行われており、規制基準のあり方等を含め、様々な観点から慎重な議論が取り交わされている最中である。

よって、日の出町議会は、都が受動喫煙対策条例を制定するにあたっては、一律的、強制的なものではなく、東京の実態に即した、多くの都民の理解と共感を得られる受動喫煙防止条例となるよう、下記事項を要望するものである。

記

1. 東京都は、各市町村と十分協議すること。
2. 都が実施してきた、分煙補助事業、店頭表示等との整合性や、それらの諸対策を着実に実行してきた各種業界や都民等の意見も十分踏まえて慎重な検討を行うこと。
3. 東京都受動喫煙防止条例（案）については、国の動向を踏まえたうえで慎重に検討を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月14日

東京都西多摩郡日の出町議会

<会派の紹介・異動>（4月13日付で新しい会派及び所属議員の異動がありました）

会派名	略号	所属議員（★印…会派代表者）	
明政会・町民党 （※「明政会」へ変更）	明	★田村 みさ子・濱中 映慈・清水 浩・萩原 隆旦	4人
町民党	町	★村木 満・青鹿 和男	2人

（新人の萩原隆旦議員は4月13日付で、明政会に入会）

<各会派の名称と所属議員>

会派名	略号	所属議員（★印…会派代表者）	
明政会	明	★田村 みさ子・濱中 映慈・清水 浩・萩原 隆旦	4人
自民蒼政クラブ	自	★小玉 正義・星野 茂・東 亨・平野 隆史	4人
公明党	公	★嘉倉 治・縄井 貴代子	2人
町民党	町	★村木 満・青鹿 和男	2人
日本共産党	共	★折田 眞知子	1人
一新の会	新	★加藤 光徳	1人

「躍進 ひので！ニュー5大作戦」の主な施策

89億8000万円を計上 対前年度比 5000万円（0.6%）の増

歳入の主なもの

町 税	25億8078万円
地方消費税交付金	3億2550万円
地方交付税	8億8534万円
国庫支出金	7億2942万円
都支出金	19億5983万円
財産収入	7991万円
繰入金	4億1872万円
諸収入	10億5691万円
町債	5億1838万円
その他	8億3058万円

歳出の主なもの

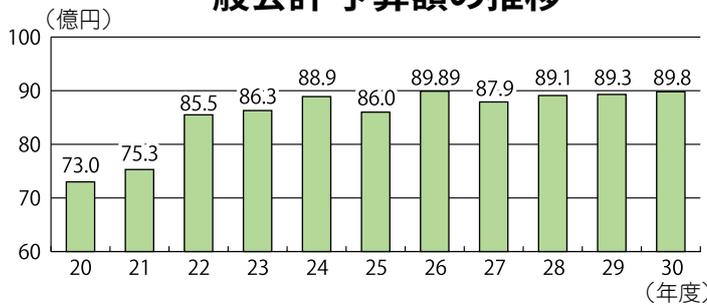
新規事業

病児・病後児保育事業負担金	230万円
河川映像監視システムの設置、運用	187万円
都市公園への防犯カメラ設置、運用	362万円

継続事業

がん医療費助成事業	2500万円
高齢者医療費助成事業	1億370万円
こども医療費助成	7341万円
次世代育成クーポン事業	3億389万円
学校・学習支援員の配置	1477万円
防災行政無線関係	5511万円
町営住宅建設事業	1億1154万円
林道開設事業	2556万円

一般会計予算額の推移



今年の予算はこうなるよ



30年度各会計

会計名		平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額	増減率
一	般 会 計	89億8000万円	89億3000万円	+0.6%
特 別 会 計	国民健康保険	19億2500万円	24億3900万円	-21.1%
	下水道事業	9億2900万円	9億3300万円	-0.4%
	介護保険	14億6000万円	13億7100万円	+6.5%
	後期高齢者医療	4億5600万円	4億1000万円	+11.2%
	計	47億7000万円	51億5300万円	-7.4%
合 計		137億5000万円	140億8300万円	-2.4%

平成 30 年度当初予算を集中審議

3月8日・9日の2日間にわたり、予算決算常任委員会が開催され、歳入歳出に対して142項目にわたる質疑が行われた。
3月14日の最終日には、委員長から審査結果の報告の後、質疑を受け、採決の結果、一般会計は全会一致、各特別会計についても全てが可決されました。

主な 質疑 Q&A

一般会計

Q 税収の確保について

A 人口減少や法人町民税の税率減による影響も予想され、町の独自財源の減少は見込まれている。今後も公平性の観点から、税の徴収に力を入れて、収納率の向上を目指していく。

Q 経常収支比率について

A 経常一般財源の減少と経常

経費の上昇により、前年度対比

6・6ポイント上昇、120・5%となった。循環組合からの地域振興費を加算した場合は99・3%となる予定。

Q 経常収支比率における扶助費の影響は

A 10年前より扶助費は2倍強となったが、国が推進する少子高齢化対策の効果は上がっている。今後は国や都からの

補助負担金制度等の創設を期待したい。

Q 庁舎修繕計画作成委託料について

A 30年が経過し、設備のほとんどが、耐用年数を過ぎていく。建築業者と確認して、今後の改修計画を作っていく。



庁舎

Q 自治会運営経費について

A 各自治会へ購入希望調査を行った結果に基づき、掲示板を購入していく予定。



自治会の掲示板

Q デジタルサイネージについて

A 40インチモニターでロビーに設置予定。会議情報や町の観光地情報、名産など様々な情報発信をしていく。

Q 自殺対策計画策定委託料の概要について

A 法律改正により都道府県及び市町村は自殺対策計画の策定が義務づけられた。東京都の計画原案を参考に、町の地域特性にあった計画を策定していく。

平成30年度当初予算を集中審議

Q 温泉宅配便委託料、宅配車購入費など宅配事業の状況について

A 温泉宅配は通常約25軒と3施設に温泉を配達。利用者はここ数年微増。車両が老朽化し修理費がかさむため一台を購入。



つるつる温泉

Q 認定こども園助成、保育士確保対策事業補助金の内容について

A 多摩川幼稚園が認定こども園に移行し、日の出町から29人の通園分が増額計上。保育士確保対策は29年度から都の補助金を利用。

Q 次世代育成クーポンにおける地域活性化対策として検討について

A 子育て支援と町内経済の活性化を目的とした事業。JA秋川の口座預け入れが多いことは課題で、頂け入れ金額はクーポン利用実績で26年度から3年間で6.2ポイント減。

Q 農業振興地域整備計画策定等業務委託料について

A 29年度に行った基礎調査において、上空からの写真による農地の現況を把握し、今後の農用地の利用も含めた、現在の農業振興地域整備計画書を改定するものである。

Q 全国ネットで鹿野(ろくや)大仏が放映され、観光振興のために活用すべきではないか

A 大仏が観光資源になることは期待するところ。お寺との調整ができれば、町観光の一助として取り扱いたい。



鹿野(ろくや)大仏

Q 消防団員定数を満たす為、女性消防隊員の団への編入について

A 消防団及び女性消防隊で協議しながら、団員の減少という点から今後検討していく。

Q 本宿小学校の改修計画について

A 保護者にアンケートを取り、施設の色や足りないものなどを答えていただき、明るい校舎、トイレの改修、ロッカーの改善、壁、天井床など木材の使用など研究し、実施設計に反映していく。

Q 要保護・準要保護就学援助費について

A 生活保護基準の1.5倍以下の方々への援助であり、小学生88人、中学生43人の児童生徒に対して、要綱等見直しを行う。平成31年度入学する児童5人に4万6000円と生徒15人に4万7400円を想定し、学用品費を計上している。



改修計画が進む本宿小学校

予算討論

一般会計

賛成

明会・町見 田村みさ子

賛成討論については、後日、町のホームページ町議会会議録をご覧ください。

特別会計

国民健康保険特別会計

全移行はできる形で把握している。

Q 一般会計繰入金

は、法定内と法定外があるが、金額はそれぞれいくらか。

A

繰入金の基準内については、2億5820万円、基準外が1億4136万3000円である。

介護保険特別会計

Q

介護予防給付費事業は、平成30年度に地域支援事業に完全移行するため、利用がなくなるというところだが、移行はスムーズに行われるのか。

A

現在のサービスよりは増えるので、完

後期高齢者医療特別会計

Q

後期高齢者医療費の平成28年度の実績は。また、住所地特例の方の療養給付費の負担金への影響額は、どのくらいか。

A

年間の費用額、医療費の合計で、17億3855万円である。住所地特例は27年度実績では、大まかな数字で3000万円ぐらいである。



予算決算常任委員会の様子

予算討論

特別会計

賛成

明政会・町民党 田村みさ子

介護保険制度に関して、町では、32年度までを計画期間とする第7期の事業計画を策定しました。その内容は、第6期までの実績、町民アンケートなどにより把握した高齢者や家族ニーズを反映させ、地域特性を考慮したものとなっています。

町では2025年の人口を29年対比でマイナス248人、高齢化率は36・9%と推計、介護認定者数についても1480人と見込んでいます。また、虚弱予防や外出支援の必要性、老老介護の増加、認知症への不安や介護者支援などの課題が読み取れました。介護給付事業の推計値は、これらのニーズを反映した数値であり、これで算出された給付費見込み額から第7期の介護保険料が第5段階の基準額で月額5500円、第6期から3000円の増額と示されました。また、所得段階を12から13へ、基準額より上の段階では保険料率の変更もされており、低所得者層への負担額をできる限り抑える為、より所得の高い層の方に負担をもっていくその努力が見られます。更に保険料の補填として昨年度にはなかった介護給付費準備基金からの繰入金2359万6000円が計上されており、介護保険制度の財源の半分は保険料で負担するものであり、40歳から64歳までの第2号被保険者にも保険料負担がある中で、高齢者世代間での相互負担はやむなしと考えます。29年度から介護予防日常生活支援総合事業の取り組みが始まりましたが、地域の実情に合った施策が求められ、介護予防事業を積極的に展開してフレイル防止対策を進め、健康寿命を延ばし、結果として介護給付費の抑制となるよう努めていただくことをお願いしたい。

反対

日本共産党 折田真知子

第7期の介護保険は、特別養護老人ホームや訪問介護での看取りや、ケアマネージャーによる退院支援を評価化する等、医療から介護へ、病院から在宅への流れを一層強めるものとなっています。

デイサービスでは、介護保険からの卒業をめざし、自立支援の取り組みが評価され、一定期間内に利用者の食事・入浴・歩行などの改善度合いにより成功報酬が加算される仕組みです。本人の意思を無視した、自立の押し付けでなく、家族介護の負担軽減など含めた役割が求められています。

安倍総理が未来会議でこれまでの介護は「お世話する事が中心」と決めつけ、介護が要らない状態に自立支援に軸足を置くとして、介護保険の転換を求めたことが影響しています。介護とは、一人ひとり違う条件の下で、その人らしい生活ができるよう、尊重して支援するべきものです。本来の自立とは、公的制度・支援を使い尊厳を持って生きることです。個性が高い介護に、画一的自立の押し付けがあつてはならないと思います。

総合事業では要支援者が利用する、訪問・通所介護は保険給付でなく、現行相当サービスを自治体の裁量で実施となり、今までの通りのサービスが受けられるか、担い手確保が課題となります。自治体は現場です、事業者や利用者の声が反映できるようにする必要があります。

一般質問

8人の議員

町政を問う

要旨



縄井 貴代子
なわい きたよこ

新年度の教育行政について

質 若者・子どもの悩みを広く受け止める為 SNS上の相談窓口を設置すべきと考えるが見解を伺う。

指導室長 新年度はSOSの出し方に関する教育の推進が図られる為、SNSを活用した相談体制も研究していく。

質 質の高い教育環境を整える為にも、「学校の働き方改革」の取り組みを伺う。

指導室長 新年度は校長会を働き方改革推進委員会と位置付け、町立学校の状況に即した実施計画を作成していきたい。

質 実施計画を行う本宿小学校の大規模改修計画の概要を伺う。

課長 改修の範囲は、床・壁・天井の内装・

給排水設備・暖房設備等の機械設備・照明器具のLED化など、電気設備等の現状を調査し、改修事項を検討している。新年度は実施計画を行うが、その後三力年の工事期間を計画している。

「東京くらし防災」について

質 平成30年3月1日

に発行された女性の視点を生かした冊子「東京くらし防災」の活用方法を伺う。

課長 配布場所は、庁舎を初め、やまびこホール、ひのでグリーンプラザなど町内十一カ所と郵便局やイオンなど民間事業者の協力をいただき設置している。今後、女性の防災への参画を促す事や防災訓練や研修会などに広く活用して頂けるように働きかけを行いたい。



東京都編集・発行の「東京くらし防災」

こ だま まさ よし
小 玉 正 義



児童の予防接種の改善について問う

質 予防接種を集団接種から個別接種に変更したが、その実施状況について伺う。

課長 一月末までに、2413本(84%)が接種され、ほぼ予定どおりである。経費は約250万円増える見込みである。集団接種として残っている4種類については、接種日を変えるなどで間違いの

変わるのか。

課長 東京都への納付金が約6億円掛かることになり、初年度から全額を国保税で徴収すると大幅アップとなる。都から激変緩和措置で5000万円補助を受けているが、当面一般会計からの法定外繰入金を充当し、日の出町では初年度は平均約4%の税率アップとなる。赤字額の縮小努力を継続して行くことになる。

質 保健業務の仕事はどのように変化しているか伺う。

課長 母子手帳交付時の面接、新生児訪問、特定健診の受診率向上等の業務に注力している。

国民健康保険の管理が東京都へ変更になり新税率が実施されるが、その状況について問う

質 新たな方式が採用されるが、どのように

質 赤字額を減少させることの課題は何か。

課長 医療費の増加が最大問題である。データヘルス計画の推進を図り、大幅な医療費の低減に取り組む必要がある。

質 赤字額を減少させることの課題は何か。



た むら み さ こ
田 村 み さ こ

地域公共交通を問う

質 今後の検討予定は。

町長 現状の交通機関の利用状況や問題点を整理し、事業者や関係部署の有識者からなる会議で協議して日の出町地域公共交通計画を策定した。

課長 アンケートや聞き取り調査をもとにニーズや利用実態を把握し課題を抽出して地域公共交通の方向性を取りまとめた。町内循環バス「ぐるり〜ん日の出号」の見直しの必要性があるとなったことから、基本理念として、

町民の生活環境の向上及び全ての町民と観光客が町内を移動しやすい地域公共交通整備を実現することとし、町内の移動がよりスムーズな公共交通利用環境の形成や地域の実情に



地域公共交通計画書

即した公共交通ネットワークの構築、持続可能な仕組みづくりの確立を目指して、平成30年度に運行経路や運行時刻など具体的な運行形態を検討していく。

地域包括ケアシステムの構築を問う

質問 西多摩広域行政圏内での取り組み経過は。

課長 次の3事業を西多摩地域全体の取組みとして実施する。西多摩医師会と共催で医療介護従事者向け連携促進のための研修を行う。また在宅医療やみとりなど地域住民への普及啓発の講演会を開催する。そして在宅医療介護支援の解説や8市町村の医療介護施設リスト等地域の医療介護支援の情報を広く発信するパンフレットを作成する。町負担金は45万6000円である。

みつる 満

むら き 村木



欠上公園付近の補助道第3号線

補助道第3号線道路について

質 補修計画を伺う。

町長 補助道第3号線は、本宿小の北側を起点とし、協同乳業の西側が終点。舗装の打換工事をする区間は、藤谷街道交差点より終点までと、欠上公園から永田橋通りまでの路線。区画整理事業により拡幅整備され、10年以上を経過している。住宅増加やイオンモールの

交通量を推定し、

設計交通量を決定、

路床の支持力と舗装に加わる

外力としての交通

荷重を主な要因とし、

構造設計を行う。設計委託の

報告書に基づき舗装構造を決定

する。

自治会館の耐震補強工事について

質 工法について

は。

課長 必要な箇

所の柱、土台、梁

の接合部の金物補強と

構造用合板厚9mmを、

柱と土台・梁の間の面

に釘打ち設置する。補

強を行う壁については、

真壁から大壁に、全て

の梁に火打梁補強とい

う水平方向に強さが増

し歪みに強くなる補強

を行う。

質 工事期間については、

課長 約2カ月間くら

いの予定で、自治会の

行事等を聞きながら進

めて行く。



ひら たか し 平野 隆史

太陽光発電施設設置について

質 建設が進む太陽光

発電施設の状況について

伺う。

課長 工事は、昨年の

11月より始まっており

3月末までの工期とな

っておりましたが、

二度の降雪の關係で工

事に遅れが出ており、

5月末日までの予定に

変更となった。現在、

工事は法面を安定させ

るアンカーボルトの設

置が行われているところ

である。

質 地元自治会との状

況については。

課長 土地所有者、施

工業者による地元説明

会が本年1月20日に開

催され、工事内容や今

後締結する予定の協定

書等について説明があ

ったと聞いている。町

では地元自治会と情

報共有し、安全・安心

が守られるよう工事の

確認や豪雨時等におけ

る巡回を行う。また、

万が一、土砂崩れ等が

発生した時は土地所有

者、施工業者への連絡

や緊急対処依頼も行

い、許可権者の東京都

多摩環境事務所への報

告及び原状回復や改善

依頼等の対応を行う。

質 町の太陽光発電施設

の設置に関する条例

については。

課長 国交省による

と、太陽光発電施設は

建築基準法の建築物で

はなく、都では建築を

目的とした開発行為に

当たらないとしている。

今後は、他市町村の

事例を踏まえ研究し、

町民が不安を抱かれる

ような事業については

関係各課連携し、都所

管課等に相談、確認し

ていく。



太陽光発電施設設置工事の状況



嘉倉治
か くら おさむ

空き家対策の推進に関して問う

質 町内の空き家実態状況を伺う。

課長 空き家150件中130件に対しアンケートを実施し、76件58%の回答を得た。これを受けて調査報告書を作成する。

質 空き家の有効活用推進を伺う。

課長 アンケート調査を踏まえ、所有者の売却、賃貸希望、地域に活用して頂きたいなどあり、不動産協会と連携し取り組んでいく。

質 空き家の発生抑制の対策を伺う。

課長 所有者の方に「空き家等の適正管理について」の通知に写真を同封して注意喚起を促している。

質 空き家のワンストップ相談体制を設ける

はどうか。

課長 東京都が都民向けに開設している空き家のワンストップ相談窓口チラシを配布して対応している。

更なる多様な子育て支援の充実を問う

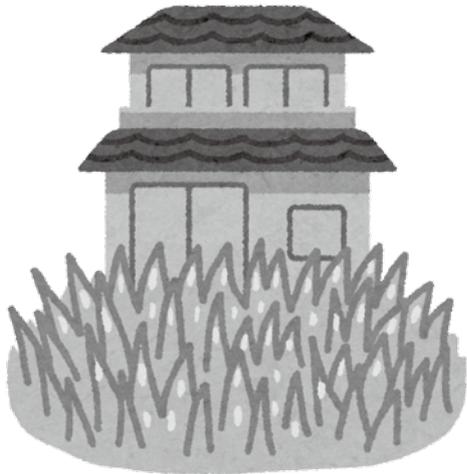
質 新年度の保育園待機児童の状況を伺う。

課長 新規申込数109人、継続児童数44

5人、554人だが、申し込み児童数の隔たりにより入所保留者は6人となる。

質 「子育て包括支援センター（日の出版版ネウボラ）助言の場、妊娠から出産、子育てまでトータルでサポートする拠点整備が急がれるが方策を伺う。

町長 設置場所の選定や人員配置、機構再編等課題があるが、他市町村の事例を参考に前向きに一生懸命取り組みたいと思う。



5人、554人だが、申し込み児童数の隔たりにより入所保留者は6人となる。

折田真知子
おり た ま ち こ



病児・病後児保育について問う

質 運営の方法は。

町長 実施主体はあきる野市、業務委託を阿伎留病院企業団に、町と松原村はあきる野市と協定を結び負担金を支出する。

質 利用対象の範囲は。

課長 3市町村のいずれかに住所を有し、家庭での保育が困難な生後6ヶ月から9歳までの児童で、利用定員は一日6人まで。

質 利用方法は。

課長 事前登録制で主治医からの連絡票や弁当、着替えなど持参していただく。利用は日額2000円。医師は随時巡回し、看護師1人と保育士2人を常時配置する。

質 町の負担金は。

課長 試算では町の利用者数を150名として、230万円を計上している。

質 生産緑地法の改正と町の対応を問う

課長 農委員会等のご意見や他市町村の動向を注視し、町の地理的特性に適した都市農業の振興を踏まえ、都市環境の形成を図るため研究したい。

質 課題となる点は。

課長 町全体の13%にあたる市街化区域については宅地化を図る区域であり、その中で指定が緩和されたとはいえ、期限等の縛りがあり、どのくらい申し出があるか疑問もある。

質 主な改正内容は。

課長 面積用件を300㎡まで引き下げることや、生産緑地内に加工施設や直売所、農家レストランの設置も可能となった。また、30年経過後に10年延長できる特定生産緑地の指定が可能となった。

質 町の取り組みは。

課長 面積用件を300㎡まで引き下げることや、生産緑地内に加工施設や直売所、農家レストランの設置も可能となった。また、30年経過後に10年延長できる特定生産緑地の指定が可能となった。



秋川流域病児・病後児保育室「ぬくもり」

質 主な改正内容は。
課長 面積用件を300㎡まで引き下げることや、生産緑地内に加工施設や直売所、農家レストランの設置も可能となった。また、30年経過後に10年延長できる特定生産緑地の指定が可能となった。
質 町の取り組みは。
課長 面積用件を300㎡まで引き下げることや、生産緑地内に加工施設や直売所、農家レストランの設置も可能となった。また、30年経過後に10年延長できる特定生産緑地の指定が可能となった。



かとう みつ のり
加藤 光徳



地域振興費について
質 現在の契約内容について伺う。
課長 平成22年3月31日に東京たま広域資源循環組合と締結された日の出町に存する廃棄物広域処分場等の管理・運営に係る日の出町に対する地域振興事業に関する協定書の中で、22年度から31年度まで、年度あたり10億円とされている。

の搬入量によって積算されるのか。
課長 覚書の中で、実際の量とか単価を修正しながら、別表に定める協定額となっているが、その内容には2つの施設が存在していることも重視した考え方が基礎となっている。
質 次の契約のタイプルについているのか。
課長 現時点では正式には行っていないが、30年度中には正式な交

渉を開始していく。交渉については、議員の皆様にもご協力を頂き、全町一丸となって取り組んでいく。
質 現行の地域振興費を継続できるのか。
課長 今後の交渉では、構成市町村それぞれ財政状況も厳しいと推察するが、この地域振興費は極めて重要な財源であり、及ぼす影響は計り知れないことであると考えている。今後の交渉に際し、あくまでも内容において変わる要素はないことから、現状維持を強く要望していく。
町長 ごみを受け入れた原点に戻り、26市町と積極的に話し合い、議会と一体となり交渉していく。

請願・陳情は！

6月の定例会では、5月18日までに受理したものについて審議します。それ以降の受付の場合は、次回定例会で審議することになります。

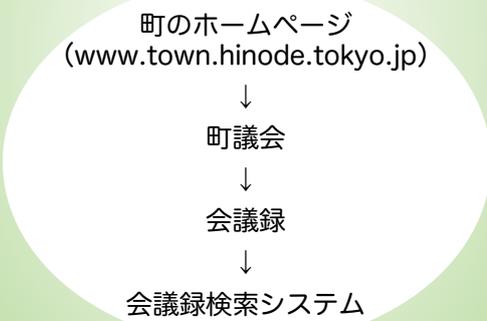
平成28年9月20日より、日の出町議会請願及び陳情取扱要綱が制定されました。

- 件名は、おおむね50字以内、趣旨、及び理由は合わせておおむね1,500字以内としてください。
- 郵送された陳情書は、要望書扱いとなりますので、必ず陳情者が持参してください。(開庁時にご来庁願います。)
- その他、詳しいことは議会ホームページの、日の出町議会請願及び陳情取扱要綱または議会事務局まで問い合わせください。

本会議の会議録をインターネット公開しています。

会議録とは、議会の活動経過を開会から閉会まで詳しく記録した公文書です。
 知りたい情報を広域的確に調べることができますので、積極的にご活用ください。

アクセス方法



日の出町議会情報には「議会開催日程・内容・議会だより」等も掲載しています。

平成30年第1回臨時会を開催!!

平成30年4月19日に開催された臨時会は、町長所信表明終了後、新人議員の所属常任委員会委員の選任等や専決処分議案が提出され、全会一致で承認となりました。提出された議案は以下のとおりです。

○…賛成 ×…反対

番号	議案名	明	自	公	町	共	新	結果
25	平成29年度日の出町一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	承認
26	日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	承認
27	日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	承認
28	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	承認

- ※ 議案第25号から第28号までは「専決処分の承認を求めることについて」
- ※ 議会運営委員会において、青鹿委員の後任として村木満議員が委員に選任されました。



6月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
5/20	21	22	23	24	25 議会運営委員会	26
27	28	29	30	31	6/1 本会議(議案審議)	2
3	4 本会議(一般質問)	5 本会議(一般質問)	6	7 総務まちづくり常任委員会	8 厚生文教常任委員会	9
10	11 議会運営委員会	12	13	14	15 本会議(議案審議)	16

新人議員紹介

平成30年3月25日執行 日の出町議会議員補欠選挙において、新しく日の出町議会議員になりました。



氏名 はぎわら たか あき 萩原 隆 旦(71歳)
 所属党派 無所属
 所属会派 明政会
 所属常任委員会
 ・ 予算決算常任委員会
 ・ 総務まちづくり常任委員会
 住 所
 日の出町平井2196-479
 電 話 042-597-2795

午前10時開会 議会を傍聴しましょう



議会に関する概要を説明

議 会 日 誌

西多摩郡町村議会議員大会



発表者 青鹿 和男 議員
演 題 進む「人口減少」とまちづくり

2月9日に、第40回西多摩郡町村議会議員大会が瑞穂ビューパーク・スカイホールで開催され、意見発表が行われました。

☆ 各町村の意見発表議員と演題

- 檜原村 峰岸 茂 議員
演 題 「郷土芸能と地域の絆」
- 瑞穂町 下野 義子 議員
演 題 「共生社会を目指して」
- 奥多摩町 宮野 亨 議員
演 題 「高齢社会を楽しく迎えるために」

4月7日、桜まつり会場にて秋川流域がん対策推進議員連盟による広報活動が行われました。



編 集 後 記

新緑のまぶしい今日この頃です。春は、別れと新たな出会いの季節でもあります。皆様、いかがお過ごしでしょうか。

3月定例会は、30年度当初予算を審議する大切な定例会でしたが、予算も賛成多数で可決されました。

今後も、引き続き議会だよりのご愛読、ご意見のほどよろしくお願いたします。

編集委員 村木 満

議会だより編集委員

村木 満 清水 浩 青鹿 和男
縄井 貴代子 平野 隆史 折田 眞知子
(編集委員長)

日の出町議会事務局

☎ (597) 0511 内線 363

再生紙を使用しています。